

子どもの自殺防止対策について

立花 良之（国立成育医療研究センターこころの診療部乳幼児メンタルヘルス診療科 診療部長、
信州大学医学部周産期のこころの医学講座 特任教授）

本演題では、1) 政策面での子どもの自殺防止対策についての考察、2) 地域の医療・保健・福祉・教育・市民が連携した子どもの自殺防止対策のシステムづくりの取り組み 3) 学校を基軸として地域の医療・保健・福祉・教育・市民が連携して子どもやその家族をサポートする、包括的な子どもの自殺防止対策：**Comprehensive Prevention for Adolescent Suicides at School (COMPASS)** の3つについて話させていただきます。

最初に、自殺総合対策大綱改定における子どもの自殺予防対策について、日本精神神経学会の自殺予防に関する委員会内で出た要望を概説する。同委員会では、「児童思春期精神科医療の人材育成・支援体制の強化」、「文部科学省と厚生労働省の連携」、「全学校への自殺予防に対応できるスクールカウンセラーの配置、精神科医の学校医もしくはコンサルタント精神科医の配置」、「教師へのゲートキーパー教育の義務化、道徳指導要綱の改訂」、「SOSの出し方教育を自殺予防教育に変更」、「SOSの受け止め方教育の推進の追加」、「チーム学校の推進、担任の学級経営とメンタルヘルス不調生徒への対応の分離指導体制の確立」、「インターネットやSNSの適正使用に関する教育や関連法規の整備」があがった。これらの課題について、具体的に考察する。子ども・若者の自殺対策は喫緊の課題であるにも関わらず、国の母子保健対策である成育医療等基本方針の中では子どもの自殺対策の指標が一つしか入っていない（自殺者数のみ）現状がある。成育医療等基本方針策定に関与している厚生労働科学研究班からの要請を受け、同委員会で、指標づくりのための案を審議した。この審議の内容をもとに母子保健政策の観点からの子ども・若者の自殺対策の課題についても考察する。

次に、地域の医療・保健・福祉・教育・市民が連携した子どもの自殺防止対策のシステムづくりについて、東京都中部西南ブロック（渋谷区・世田谷区・目黒区）の取り組み事例を紹介する。この取り組みでは、2021年より東京都中部西南ブロックの医療・保健・福祉・教育関係者が月1度、子どもの自殺防止のための地域システムづくりの会議を行っている。この会議の中で、子どもの自殺防止のための地域の関係者の「顔の見える連携」が醸成されていった。子どもの自殺防止対策には、医療・保健・福祉・教育・市民などの多くの関係者が関わりうるが、縦割りのため、関係機関同士の連携した施策が難しい現状がある。定期的に地域の関係者が顔を合わせ「顔の見える連携」が醸成されることにより、地域の関係機関どうしが連携した子どもの自殺防止対策の土台となると考えられる。この会議体は、WHOの「自殺を予防する地域の取り組みを促進するツールキット」の内容を参考に運営している。同ツールキットの内容がこの会議体にどのように反映されているかについても述べる。

最後に、学校を基軸として地域の医療・保健・福祉・教育・市民が連携して子どもやその家族をサポートする、包括的な子どもの自殺防止対策プログラム (COMPASS)について述べる。このプログラムは、上記東京都中部西南ブロックの関係者会議であがった意見を取り入れつつ、救急医療機関における自殺再企図防止で有効性のエビデンスを確立している国の自殺対策のための戦略研究 ACTION-Jをもとに作成している。ACTION-Jは最も自殺のリスクが高いとされている自殺企図者に対して、システムとしてケアを行うプログラムである。救急医療機関に搬送された自殺企図者に対し、i)心理的危機介入 ii) 精

神医学的評価とそれに基づく治療計画立案 iii) ケースマネジメント介入（心理教育・社会資源の導入・フォローアップ）を行う。このような内容を、どの医療機関でも一定水準を担保して対応するシステムを構築して実施することで、自殺再企図が統計的に有意に減少することが明らかになっている（Kawanishi et al., 2014*）。ACTION-Jは成人領域の自殺予防プログラムであるが、このスキームは子どもの自殺予防対策で、学校現場でも応用可能と考えられる。COMPASSにおけるACTION-Jを適用しているエッセンスとして、心理社会的困難を持つ子どもがいたときに、i) 心理的危機介入 ii) 教諭・養護教諭・スクールカウンセラー（SC）・スクールソーシャルワーカー（SSW）及び、外部の医療機関などによる系統的な心理社会的評価とそれに基づく支援計画 iii) ケースマネジメント介入（心理教育・社会資源の導入・フォローアップ）を行う。上記のような内容を実施するために、関係職種にCOMPASSの研修会を実施している。例えば、東京都渋谷区においては、渋谷区教育委員会と連携してCOMPASSの研修会を教職員に対して実施した。また、養護教諭やSC・SSWなどが系統的な心理社会的評価を行いやすくするためのソフトウェアを開発し、無償配布している。それらCOMPASSの活動について紹介する。

上記のような内容を通じて、演者が関わっている子どもの自殺防止対策について考察したい。

（注＊Kawanishi et al. Assertive case management versus enhanced usual care for people with mental health problems who had attempted suicide and were admitted to hospital emergency departments in Japan (ACTION-J): a multicentre, randomised controlled trial. *Lancet Psychiatry*. 2014 Aug;1(3):193-201. ）